

平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 株式会社ホロン

(JASDAQ・コード番号：7748)

(URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長

TEL：(03) 3341-6431

氏名 富加津 好夫

責任者役職 取締役総務部長

氏名 加藤 邦彦

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期第 1 四半期	50	(△44.5)	△119	(-)	△121	(-)	△118	(-)
18 年 3 月期第 1 四半期	90	(-)	△98	(-)	△97	(-)	△62	(-)
(参考)18 年 3 月期	974		△152		△143		△260	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 3 月期第 1 四半期	△4,649	73	-	
18 年 3 月期第 1 四半期	△2,430	73	-	
(参考)18 年 3 月期	△10,200	35	-	

- (注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 四半期財務諸表は前事業年度より作成しているため、前事業年度の第 1 四半期の比較増減率については記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期において、当社が参画する CD-SEM 市場は、65nm 対応機の一巡による設備投資の踊り場により、売上状況は伸び悩みました。

当社におきましても、昨年 9 月に従来モデル性能を上回る新製品を開発し販売に取り組んでおりますが、引き続き厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第 1 四半期における業績につきましては、売上高 50 百万円、営業損失 119 百万円、経常損失 121 百万円、四半期純損失 118 百万円となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産 百万円	純資産 百万円	自己資本比率 %	1株当たり 純資産 円 銭
19年3月期第1四半期	2,240	1,591	71.1	62,373 83
18年3月期第1四半期	2,665	1,952	73.2	76,493 18
(参考)18年3月期	2,428	1,710	70.4	67,023 56

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期において、当社の財政状態に重要な影響を与えた事象はありません。

## ○ 添付資料

(要約) 四半期貸借対照表、(要約) 四半期損益計算書、四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項、受注及び販売の状況。

以上

## [参 考]

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成19年3月期の業績予想は、平成18年5月11日の決算発表時の業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

[添付資料]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	580		769		844			
2 受取手形	6		24		10			
3 売掛金	99		409		157			
4 たな卸資産	604		449		547			
5 有価証券	414		554		304			
6 その他	144		81		197			
貸倒引当金	0		—		△3			
流動資産合計		1,849	82.6		2,289	85.9		
2,289							2,059	84.8
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物	61		60		62			
(2)土地	170		170		170			
(3)その他	38		22		66			
有形固定資産合計		270			253		300	
2 無形固定資産		55			1		5	
3 投資その他の資産		63			121		62	
固定資産合計		390	17.4		376	14.1	368	15.2
376								
資産合計		2,240	100.0		2,665	100.0	2,428	100.0
2,428								

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	94		244		309			
2 短期借入金	90		90		90			
3 1年内返済予定長期 借入金	50		51		40			
4 未払法人税等	—		1		—			
5 前受金	18		—		11			
6 賞与引当金	15		26		12			
7 製品保証引当金	13		23		15			
8 その他	97		50		29			
流動負債合計		379		488		508		
			16.9				18.4	21.0
II 固定負債								
1 長期借入金	97		68		39			
2 退職給付引当金	42		35		40			
3 役員退職慰労引当金	128		121		128			
固定負債合計		268		224		208		
			12.0				8.4	8.6
負債合計		648		713		717		
			28.9				26.8	29.6
(資本の部)								
I 資本金		—		585		585		
			—				22.0	24.1
II 資本剰余金								
1 資本準備金	—		529		529			
資本剰余金合計		—		529		529		
			—				19.8	21.8
III 利益剰余金								
1 利益準備金	—		7		7			
2 任意積立金	—		554		554			
3 四半期(当期) 未処分利益	—		275		34			
利益剰余金合計		—		836		595		
			—				31.4	24.5
資本合計		—		1,952		1,710		
			—				73.2	70.4

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		(参考) 平成18年3月期		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債及び資本合計		—	—	2,665	100.0	2,428	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		585	26.2				
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	529						
資本剰余金合計		529	23.6				
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	7						
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	554						
繰越利益剰余金	△84						
利益剰余金合計		476	21.3				
株主資本合計		1,591	71.1				
純資産合計		1,591	71.1				
負債及び純資産合計		2,240	100.0				

## 2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第1四半期末)			前年同四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)			(参考) 平成18年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高									
製品事業売上高	—			22			690		
その他事業売上高	50	50	100.0	67	90	100.0	284	974	100.0
II 売上原価		29	60.0		66	74.1		538	55.3
売上総利益		20	40.0		23	25.9		435	44.7
III 販売費及び一般管理費		139	278.6		121	135.2		588	60.4
営業損失		119	△238.6		98	△109.3		152	△15.7
IV 営業外収益		0	0.3		1	2.1		12	1.3
V 営業外費用		2	4.3		0	1.1		3	0.3
經常損失		121	△242.6		97	△108.3		143	△14.7
VI 特別利益		3	6.3		—	—		—	—
税引前四半期(当期) 純損失		118	△236.3		97	△108.3		143	△14.7
法人税、住民税及び 事業税	0			0			1		
法人税等追徴税額	—			—			21		
法人税等調整額	—	0	1.0	△36	△35	△39.5	93	116	12.0
四半期(当期)純損失		118	△237.3		62	△68.8		260	△26.7
前期繰越利益		34			337			337	
中間配当額		—			—			43	
四半期(当期)未処 分利益		△82			275			34	

### 3. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前年同四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  ① その他有価証券時価のないもの移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 有価証券 ① 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) ② その他有価証券 同左	(1) 有価証券  ① その他有価証券 同左
	(2) たな卸資産 ① 原材料及び仕掛品個別法による原価法を採用しております。	(2) たな卸資産 ① 製品、原材料及び仕掛品個別法による原価法を採用しております	(2) たな卸資産 ① 製品、原材料及び仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ノウハウ利用権(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第1四半期会計期間負担額を計上しております。	          (1) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前年同四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左



#### 4. 受注及び販売の状況

##### (1) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門	当四半期 (平成19年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業	—	10	210	210	△210	△199
その他事業	38	93	45	75	△7	17
合計	38	103	255	285	△217	△181

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門	当四半期 (平成19年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品事業	—	—	22	25.5	△22	—
その他事業	50	100.0	67	74.5	△17	△25.6
合計	50	100.0	90	100.0	△40	△44.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。